

山口県本人確認情報保護審議会 参考資料

平成18年3月

【 目 次 】

1	住民基本台帳ネットワークシステムの展開 (※)	・・・	1 P
2	住民基本台帳カードの交付状況等について (※)	・・・	5 P
3	山口県内市町村の住民基本台帳カードの交付状況等	・・・	8 P
4	住基カードの多目的利用の状況 (※)	・・・	10 P
5	下関市における、住基カードの作成枚数状況	・・・	13 P
6	都道府県における住基ネットの利用状況等について (※)	・・・	14 P
7	山口県における住民基本台帳法別表第5の事務の利用状況	・・・	15 P
8	他県における、条例による本人確認情報の利用事務 (※)	・・・	19 P
9	指定情報処理機関における本人確認情報の提供状況 (※)	・・・	27 P
10	年金運営新組織2008年ビジョン (抄) (※)	・・・	32 P
11	セキュリティ対策の自己点検結果 (※)	・・・	33 P

(※) の資料は、平成17年12月26日 (月) に開催された、第12回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会で配付された資料です。

アドレス http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/daityo/051226_1.html

住民基本台帳ネットワークシステムの展開

【第1次稼働】

14年8月5日▼ 9月 12月 15年4月 10月 12月 16年1月 3月 4月 17年 4月 17年度 18年度以降

- 住民票コード記載
- 住民票コード通知
- 本人確認情報の都道府県/全国センターへの送信・保有開始

【本人確認情報の利用】

国の機関等

- 共済年金給付支給
(地方公務員共済組合)
 - 戦傷病者戦没者遺族年金給付支給
(厚生労働省社会・援護局)
- 2事務

- 無線局免許
(総務省情報通信政策局及び総合通信基盤局)
- 1事務

- 建設業技術検定の実施
(指定試験機関)
 - 公務災害等補償等
(地方公務員災害補償基金)
 - 恩給給付支給等
(総務省人事・恩給局)
 - 共済年金給付支給等
(国家公務員共済組合連合会)
 - 共済年金給付支給
(日本私立学校振興・共済事業団)
 - 国民年金被保険者資格の取得届出
(社会保険庁)
 - 建設業監理技術者資格者証の交付
(指定資格者証交付機関)
- 12事務

- 船員保険年金給付支給
(社会保険庁)
 - 厚生年金給付支給
(社会保険庁)
 - 厚生年金保険法等一部改正法による年金給付支給
(社会保険庁)
 - 国民年金給付支給
(社会保険庁)
 - 農林漁業組合廃止法による年金給付支給
(社会保険庁)
 - 日雇特例被保険者手帳の交付
(社会保険庁)
- 6事務

- 学芸員の資格の認定
(文部科学省生涯学習政策局)
 - 放射線取扱主任者免状の交付
(文部科学省科学技術・学術政策局)
 - 美術品の登録
(文化庁)
 - 特定非営利法人の設立の認証に関する事務
(内閣府)
 - 後見登記の変更又は終了の登記
(法務省民事局)
 - 工事担任者資格者証の交付
(総務省総合通信基盤局)
 - NTT等の取締役等の選任の決議の認可
(総務省総合通信基盤局)
 - 無線従事者の免許
(総務省総合通信基盤局)
 - 共済年金給付支給
(存続組合・指定基金)
 - 電気通信主任技術者資格者証の交付
(総務省総合通信基盤局)
- 等15事務

●船舶又は航空機への交通の許可に関する事務
(財務省関税局)

- 共済年金給付支給
(存続組合・指定基金)
- 不動産登記等に関する事務
(法務省民事局)

- 建設業の許可
(国土交通省)
- 浄化槽設備士免状の交付
(国土交通省)
- 宅地建物取引業の免許
(国土交通省)
- マンション管理業及び管理業務主任者の登録
(国土交通省)
- 旅行業の登録
(国土交通省)
- 不動産鑑定業者の登録
(国土交通省)
- 不動産鑑定士又は補の登録
(国土交通省)
- 船舶国籍証書の検認等
(国土交通省)
- 小型船舶国籍証明書の交付
(国土交通省)
- 航空機の登録
(国土交通省)
- 気象予報士の登録等
(気象庁)

等の18事務

- 地方議会議員共済の給付事務
(地方議会議員共済会)
- 司法試験の実施
(法務省大臣官房)
- 船舶の登記等
(法務省民事局)
- 技術士試験の実施
(指定試験機関)
- 技術士又は技術士補の登録
(指定登録機関)
- 在留資格認定証明書の交付等
(法務省)
- 著作権の登録等
(文化庁)

等の17事務

- 自動車の変更登録等
(国土交通省自動車交通局)

その他の事務 逐次実施

都道府県

- 恩給給付支給
- 危険物取扱者免状又は消防設備士免状の交付
- 一般旅券の渡航先追加、記載事項訂正又は査証欄の増補
- 職業訓練指導員免許又は技能検定合格証書の交付
- 建設業許可
- 浄化槽工事業の登録
- 宅地建物取引業免許又は宅地建物取引主任者資格登録
- 旅行業の登録
- 公害健康被害に関する指定疾病の認定に関する事務 等の16事務
- 条例で定める事務

- 一般旅券の新規発給又は再発給
- 家畜商の登録等
- 特定計量器修理事業の届出
- 特定計量器製造事業の届出に関する事務
- 大規模小売店舗の新設に関する届出
- 電気工事士免状の交付
- 液化石油ガス整備士免状の書換え
- 原子爆弾被爆者に対する医療特別手当等の支給
- 高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定 等の20事務
- 終身建物賃貸借事業の認可

- 林業等の生産事業者の登録 1事務

- 不動産鑑定業者の登録 等の2事務

市区町村

- 公害健康被害に関する指定疾病の認定に関する事務 等の4事務

- 条例で定める事務

- 住民基本台帳に関する事務(住民基本台帳に関する正確な記録のための確認等)

- 予防接種による疾病等に対する給付支給 1事務

- 選挙に関する事務 1事務

- 公営住宅の家賃の決定・入居者資格の確認に関する事務

等の2事務

※各都道府県や各市区町村において順次利用開始。

【第2次稼働】

15年8月

市区町村

- 住民票の写しの広域交付
- 転入転出の特例手続
- 住民基本台帳カードの交付

- 法第9条1項通知(転入通知)の送信の開始

※法第9条第1項通知(転入通知)

市町村長は、他の市町村から住所を変更した者につき住民票の記載をしたときは、当該他の市町村の市町村長に通知しなければならない。

住民基本台帳カード(住基カード)の 交付状況等について(平成17年8月末)

1 住基カード交付枚数 (別紙1)

- (1) 平成17年8月末においては、全国で約68万枚であり、平成16年8月末に比べ約32万枚増加、平成17年3月末に比べ約14万枚増加となっています。
- (2) 個別団体では、北海道長沼町(交付枚数:3千枚、人口比約21%、世帯比約58%)、宮崎県宮崎市(5万7千枚、18%、42%)、富山県南砺市(1万1千枚、18%、61%)など、証明書自動交付サービス等の住基カードの多目的利用を行っている団体の交付枚数が多くなっています。

2 住基カードの多目的利用の状況 (別紙2)

- (1) 平成17年8月末現在において、住基カードの多目的利用のための取り組みをしている団体は101団体であり、16年3月現在で多目的利用のためのシステム整備や運用を行っていた63団体に比べて38団体増加しています。
その内条例を施行しているのは84団体であり、36団体増加しています。
- (2) 多目的利用の内容としては、証明書自動交付機(76団体)、印鑑登録証(37団体)、図書館カード(26団体)、公共施設予約(14団体)、地域通貨・商店街ポイントサービス等(12団体)などへの利用が行われています。中でも、証明書自動交付機、印鑑登録、図書館カードが増加しています。

住基カード交付枚数

平成16年8月末	361,420枚 (0.29%) [0.73%]
平成17年8月末	681,384枚 (0.54%) [1.35%]
増加枚数	319,964枚

- (注) 1. 率は、交付枚数 ÷ 平成17年3月末住基人口 (世帯数) による。
2. 平成17年3月末現在の交付枚数は、544,708枚。

(参考1) 交付率の高い市区町村

1. 北海道長沼町 2,695枚 (21.3%) [57.5%] 〈貸付管理サービス、図書館カード〉
2. 宮崎県宮崎市 56,817枚 (18.4%) [42.2%] 〈自動交付機、印鑑登録証、図書館カード〉
3. 富山県南砺市 10,538枚 (17.9%) [61.4%]
〈印鑑登録証、図書館カード、公共施設等予約、テレビ会議、成長記録照会、高齢者介助、診療検診予約等〉

(参考2) 交付枚数の多い市区町村

1. 宮崎県宮崎市 56,817枚 (18.4%) [42.2%] 〈自動交付機、印鑑登録証、図書館カード〉
2. 神奈川県横浜市 19,164枚 (0.5%) [1.3%]
3. 大阪府大阪市 15,036枚 (0.6%) [1.2%]

(参考3) 平成17年4月から8月まで間の交付枚数が多い市区町村

1. 宮崎県宮崎市 8,020枚 (2.6%) [6.0%] 〈自動交付機、印鑑登録証、図書館カード〉
2. 富山県南砺市 7,136枚 (12.1%) [41.6%]
〈自動交付機、印鑑登録証、申請書自動作成、検診健康診断、図書館カード、公共施設予約、救急支援〉
3. 神奈川県横浜市 3,779枚 (0.1%) [0.2%]

平成17年度 住民基本台帳カードの交付枚数等について

都道府県	平成17年3月 31日現在住基 人口 ①	平成17年3月 31日現在世 帯数 ②	平成16年8月 31日までの交 付枚数 ③	平成17年3月 31日までの交 付枚数 ④	平成17年8月 31日までの交 付枚数 ⑤	⑤÷① (%)	⑤÷② (%)
北海道	5,632,133	2,545,184	13,908	19,933	27,245	0.48%	1.07%
青森県	1,468,608	554,682	3,480	5,226	6,683	0.46%	1.20%
岩手県	1,396,637	490,322	7,387	11,152	12,920	0.93%	2.64%
宮城県	2,347,970	864,882	4,638	7,181	9,057	0.39%	1.05%
秋田県	1,164,389	412,097	1,696	2,524	3,048	0.26%	0.74%
山形県	1,218,875	389,949	1,328	2,160	2,669	0.22%	0.68%
福島県	2,107,800	722,230	3,594	6,047	7,516	0.36%	1.04%
茨城県	2,988,729	1,051,043	5,824	7,974	9,686	0.32%	0.92%
栃木県	2,008,036	711,184	2,719	4,091	5,099	0.25%	0.72%
群馬県	2,020,734	726,738	3,171	4,848	5,748	0.28%	0.79%
埼玉県	6,996,528	2,695,437	19,070	26,925	32,710	0.47%	1.21%
千葉県	6,014,584	2,378,540	19,219	27,515	32,874	0.55%	1.38%
東京都	12,168,247	5,861,647	57,326	84,281	102,642	0.84%	1.75%
神奈川県	8,644,031	3,653,606	26,670	39,821	50,612	0.59%	1.39%
新潟県	2,445,807	815,799	3,294	5,002	6,126	0.25%	0.75%
富山県	1,116,387	371,606	1,600	5,147	12,659	1.13%	3.41%
石川県	1,172,133	420,319	2,392	3,657	4,282	0.37%	1.02%
福井県	822,405	262,207	1,998	3,082	3,662	0.45%	1.40%
山梨県	880,947	321,970	1,296	1,801	2,021	0.23%	0.63%
長野県	2,193,419	782,899	6,331	11,439	14,250	0.65%	1.82%
岐阜県	2,106,293	709,304	5,017	7,150	8,577	0.41%	1.21%
静岡県	3,773,826	1,362,930	5,925	9,588	12,156	0.32%	0.89%
愛知県	7,062,762	2,677,488	16,718	22,314	31,529	0.45%	1.18%
三重県	1,858,026	680,837	2,893	4,730	5,707	0.31%	0.84%
滋賀県	1,359,273	468,225	2,746	4,803	5,931	0.44%	1.27%
京都府	2,565,170	1,059,925	5,605	8,187	10,100	0.39%	0.95%
大阪府	8,651,301	3,691,611	24,118	36,117	45,597	0.53%	1.24%
兵庫県	5,571,148	2,210,725	12,798	20,175	24,998	0.45%	1.13%
奈良県	1,434,548	529,866	2,650	3,639	4,454	0.31%	0.84%
和歌山県	1,067,114	413,636	1,603	2,475	3,049	0.29%	0.74%
鳥取県	612,191	218,520	1,237	2,159	2,716	0.44%	1.24%
島根県	747,469	268,392	8,882	13,505	15,940	2.13%	5.94%
岡山県	1,955,317	738,972	3,755	5,990	7,329	0.37%	0.99%
広島県	2,868,251	1,171,748	5,689	8,353	10,332	0.36%	0.88%
山口県	1,504,917	624,250	3,383	5,185	6,440	0.43%	1.03%
徳島県	818,998	307,039	942	1,817	2,129	0.26%	0.69%
香川県	1,027,405	393,116	2,309	3,169	3,673	0.36%	0.93%
愛媛県	1,490,831	607,968	2,522	4,185	5,406	0.36%	0.89%
高知県	804,721	343,143	705	1,609	2,311	0.29%	0.67%
福岡県	5,014,179	2,044,970	11,734	18,508	23,188	0.46%	1.13%
佐賀県	873,978	296,456	1,710	2,771	3,703	0.42%	1.25%
長崎県	1,502,058	594,045	3,692	6,463	8,383	0.56%	1.41%
熊本県	1,857,998	696,391	2,866	5,381	6,713	0.36%	0.96%
大分県	1,224,892	484,636	3,371	5,774	7,094	0.58%	1.46%
宮崎県	1,172,940	479,372	36,227	51,101	59,699	5.09%	12.45%
鹿児島県	1,763,004	764,233	3,316	6,094	7,994	0.45%	1.05%
沖縄県	1,372,388	511,942	2,066	3,660	4,727	0.34%	0.92%
合 計	126,869,397	50,382,081	361,420	544,708	681,384	0.54%	1.35%

交付枚数

	H15年度計		H16年度計		H17年度(4.1~12.31)		累計		
	写真有	写真無	写真有	写真無	写真有	写真無	写真有	写真無	
1 下関市	378	21	399	660	1039	75	1973	200	
2 宇部市	385	27	412	606	306	41	1146	219	
3 山口市	220	19	239	247	220	24	674	56	
4 萩市	75	5	80	78	42	3	191	12	
5 防府市	210	5	215	196	162	8	551	30	
6 下松市	71	4	75	100	78	16	236	33	
7 岩国市	184	7	191	264	226	20	657	44	
8 光市	55	1	56	54	45	14	146	23	
9 長門市	45	5	50	48	40	4	129	13	
10 柳井市	53	3	56	22	35	12	107	18	
11 美祢市	10	0	10	18	15	2	43	2	
12 周南市	191	37	228	277	152	60	522	195	
13 山陽小野田市	162	9	171	161	100	15	392	55	
14 周防大島町	22	1	23	12	14	2	46	5	
15 和木町	3	0	3	4	4	0	11	0	
16 由宇町	29	1	30	13	9	0	50	2	
17 玖珂町	23	0	23	19	6	4	39	13	
18 本郷村	1	0	1	0	1	0	2	0	
19 周東町	12	2	14	5	8	2	22	7	
20 錦町	2	0	2	4	7	0	13	0	
21 美川町	6	0	6	4	1	0	11	0	
22 美和町	3	0	3	2	0	2	5	2	
23 上関町	3	0	3	1	0	0	4	0	
24 田布施町	15	2	17	17	5	6	28	17	
25 平生町	13	2	15	9	6	0	24	6	
26 美東町	8	3	11	6	6	0	20	3	
27 秋芳町	4	0	4	1	2	0	7	0	
28 阿武町	6	0	6	6	4	0	16	0	
29 阿東町	4	1	5	3	6	0	13	1	
合計	2193	155	2348	2837	2539	310	7078	956	
									8034

※発行件数とは、住民の申請に基づき発行した枚数。(即日発行でない場合には申請枚数と発行枚数は違ってくる。)
 ※交付枚数とは、住民に交付した枚数。

広域交付住民票

	H15年度	H16年度	H17年度 (4.1~12.31)
1 下関市	115	102	78
2 宇部市	62	66	59
3 山口市	221	328	219
4 萩市	29	38	20
5 防府市	86	174	196
6 下松市	31	31	28
7 岩国市	56	37	31
8 光市	20	30	13
9 長門市	23	39	20
10 柳井市	19	27	34
11 美祇市	11	15	10
12 周南市	51	61	50
13 山陽小野田市	28	33	20
14 周防大島町	20	23	8
15 和木町	7	3	5
16 由宇町	5	4	2
17 玖珂町	15	3	7
18 本郷村	0	1	0
19 周東町	3	5	4
20 錦町	1	0	0
21 美川町	2	1	0
22 美和町	7	4	1
23 上関町	4	3	0
24 田布施町	12	0	2
25 平生町	10	15	9
26 美東町	0	5	1
27 秋芳町	5	3	2
28 阿武町	0	1	1
29 阿東町	1	6	7
合計	844	1058	827

累計
295
187
768
87
456
90
124
63
82
80
36
162
81
51
15
11
25
1
12
1
3
12
7
14
34
6
10
2
14
2729

住基カードの多目的利用の状況

		平成16年3月	平成17年4月	平成17年8月
多目的利用実施団体数		63(48)	81(77)	101(84)
サービス内容	・証明書自動交付機	55	65(62)	76(65)
	・申請書自動作成	8	12(12)	19(13)
	・公共施設予約	7	9(9)	14(12)
	・検診、健康診断、健康相談	2	7(6)	8(6)
	・災害時避難者対応	1	1(1)	4(2)
	・救急医療	1	2(2)	2(2)
	・その他	14	41(40)	91(73)
	・印鑑登録証		22(22)	37(32)
	・図書館カード		14(14)	26(20)
	・地域通貨・ポイントサービス等		8(8)	11(7)

(注) 1. 団体数は、システム整備や運用を行っている団体数であり、()内は多目的利用条例が施行されている団体数である。

2. その他の利用例としては「電子マネー」「電子ロッカー」「テレビ会議認証サービス」「国民健康保険資格確認」「学童安全安心サービス」等がある。

住民基本台帳カードの多目的利用に取り組んでいる市区町村一覧

平成17年8月末現在

No.	都道府県	団体名	平成17年度多目的利用の概要(「○」=取り組み又は「◎」=条例施行)											その他利用の内容等	サービス開始時期		
			証明書自動交付機	申請書自動作成	検診、健康診断、健康相談	印鑑登録	図書館カード	公共施設等予約	地域通賃	遊覧券登録	各種ポイント	緊急支援	その他				
1	北海道	室蘭市	◎				◎										H15.8
2	北海道	深川市					○						◎		(温泉めぐりポイントサービス)		H17.2
3	北海道	登別市		◎													H15.8
4	北海道	伊達市					◎										H16.2
5	北海道	長沼町	○					◎					◎		(ポイント管理サービス)		H17.4
6	北海道	秩父別町											◎		(温泉めぐりポイントサービス)		H17.2
7	北海道	北竜町											◎		(温泉めぐりポイントサービス)		H17.2
8	青森県	むつ市						◎		◎							H17.4
9	青森県	風間浦村						◎		◎							H17.4
10	青森県	佐井村						◎		◎							H17年度中(未定)
11	岩手県	水沢市	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎			H15.8
12	宮城県	塩竈市	◎														利用申請受付 H17.6 自動交付機稼働H18.5
13	山形県	山形市	◎				◎										H17.1
14	山形県	天童市	◎				◎										H15.8
15	福島県	余津若松市	◎					◎									H17.1
16	福島県	白河市	○				○										H18.1
17	福島県	国見町	◎														H17.3
18	福島県	柳川町	◎														H17.9
19	茨城県	常陸太田市	◎														H16.3
20	群馬県	前橋市	◎														H15.8
21	群馬県	太田市	◎														H15.8
22	埼玉県	越谷市	◎														H15.8
23	埼玉県	朝霞市	◎														H17.2.15
24	埼玉県	毛呂山町	◎														H15.11
25	千葉県	鯉子市									○						H17.11下旬
26	千葉県	市川市	◎	◎							◎			◎			H16.11
27	千葉県	浦安市	◎														H15.8.25
28	東京都	文京区	◎				◎										H15.10
29	東京都	台東区	◎				◎										H15.8
30	東京都	江東区	◎														H16.12
31	東京都	世田谷区	◎														H16.11
32	東京都	渋谷区	◎														H16.2
33	東京都	荒川区	◎	◎			◎	◎						◎	電子マネー		H15.8
34	東京都	江戸川区	◎														H15.12
35	東京都	東村山市												◎	電子ロッカー		H17.5
36	神奈川県	大和市	◎	◎			◎	◎	◎	◎				◎	国民資格証明書の発行、		H17.1
37	神奈川県	座間市	◎				◎	◎									H15.8
38	新潟県	三条市	◎	◎			◎	◎	◎								H15.8
39	新潟県	柏崎市				◎				◎				◎	施設利用決裁(スポーツ教室受講申込決裁)、介護情報連携、介護認定情報照会		H16.6
40	富山県	南砺市		○			◎	◎	◎					◎	テレビ会議認証サービス、成長記録照会サービス、高齢者介助サービス、観光交流サービス、診療健診予約サービス		H15.8(旧福光町)、H16.4(旧城端町、旧平村、旧上平村、旧利賀村、旧井波町、旧井口村、旧福野町)、申請書自動作成(H18.4)
41	福井県	福井市	◎				◎	◎									H16.1
42	福井県	敦賀市	◎														H15.10
43	長野県	伊那市	◎				◎										H15.8.25
44	長野県	駒ヶ根市	◎				◎										H15.8
45	長野県	高遠町	◎				◎										H15.8
46	長野県	辰野町	◎				◎										H15.8
47	長野県	箕輪町	◎	◎			◎										H15.8
48	長野県	飯島町	◎				◎										H15.8
49	長野県	南箕輪村	◎				◎										H15.8
50	長野県	中川村	◎				◎										H15.8
51	長野県	長谷村	◎				◎										H15.8
52	長野県	宮田村	◎				◎										H15.8
53	岐阜県	岐阜市	◎														H15.8
54	岐阜県	大垣市	◎														H15.8
55	岐阜県	高山市	◎				◎										H16.4
56	岐阜県	多治見市						◎						◎	市民病院診察券システム		H17.3
57	岐阜県	笠原町						◎		◎							H17.1
58	静岡県	掛川市	◎	◎	◎			◎	◎								
59	静岡県	裾野市	○														H17.10.3
60	愛知県	知多市	◎	◎			◎										H15.8
61	滋賀県	大津市	◎														H16.7
62	滋賀県	長浜市	◎										◎		(商店街ポイントサービス)		H15.10
63	滋賀県	近江八幡市	◎				◎										H15.8
64	大阪府	池田市	◎					◎									H16.3
65	大阪府	枚方市	◎	○			○										H17.12(予定)
66	大阪府	大東市	◎														H17.6
67	大阪府	羽曳野市	◎	◎			◎	◎	◎								H15.10
68	大阪府	東大阪市	◎														H18.2
69	兵庫県	加古川市	◎				◎										H16.11.1

住民基本台帳カードの多目的利用に取り組んでいる市区町村一覧

平成17年8月末現在

No.	市区町村	団体名	平成17年度多目的利用の概要(「○」=取り組み又は「◎」=条例施行)											その他利用の内容等	サービス開始時期		
			証明書 自動交 付機	申請書 自動作 成	検診、 健康診 断、健 康相談	印鑑登 録証	図書館 カード	公共基 施設等予 約	地域通 貨	避難者 確認	各種ポ イント	救急支 援	その他				
70	兵庫県	洲本市	○				○										H18.3
71	和歌山県	橋本市	○	○		○						○					H18.3
72	鳥取県	日南町										◎					H16.4
73	島根県	松江市	◎														H15.8
74	島根県	出雲市	◎														H15.8
75	島根県	雲南市								○	○						H17.12
76	島根県	海士町								○							H18.1
77	岡山県	井原市	◎														H15.8
78	岡山県	新見市	◎		◎				◎								H15.8
79	山口県	下関市	○					○		○							H17年度中(未定)
80	愛媛県	松前町		○		○	○										H18.2予定
81	高知県	野市町											◎	電子窓ロロッカー			H18.2
82	高知県	香北町			◎												H17.3
83	高知県	本山町			◎								◎	国民健康保険資格確認			H17.4
84	高知県	大月町			○												H18.4
85	福岡県	大牟田市	◎														H15.8
86	福岡県	飯塚市	◎			◎											H15.8
87	福岡県	筑紫野市	◎														H16.10
88	福岡県	宗像市	◎			◎											H16.4
89	福岡県	福津市	◎														H16.8
90	福岡県	添田町	◎	◎		◎											H16.9
91	佐賀県	佐賀市	◎	◎		◎											H16.6
92	熊本県	阿蘇市								○							H17.11
93	大分県	佐伯市	◎	◎		◎											H15.8
94	大分県	豊後高田市	◎														H17.4
95	宮崎県	宮崎市	◎			◎	◎										H15.8
96	宮崎県	南郷町						○	○				○	学童安全安心サービス			H17.11
97	宮崎県	高千穂町						○					○	バスカード(電子マネー)			H17.11
98	鹿児島県	鹿児島市	◎														H16.11
99	鹿児島県	薩摩川内市	○	○		○							○	簡易TV対話システム			H18.2
100	沖縄県	那覇市	○	○													H17.11
101	沖縄県	名護市	◎														H16.5
	合	計	76	19	8	37	26	14	6	4	5	2	11				

資料5

住民基本台帳カード作成枚数（下関市・月別）

	作成枚数	累計
平成17年4月	70	70
平成17年5月	65	135
平成17年6月	76	211
平成17年7月	56	267
平成17年8月	71	338
平成17年9月	71	409
平成17年10月	68	477
平成17年11月	52	529
平成17年12月	589	1,118
平成18年1月	248	1,366
平成18年2月	256	1,622

17年4月～18年2月末	1,622
--------------	-------

※作成枚数

住民からの申請に基づき、住基カードを「作成」した枚数。
住民への交付にあたっては、本人確認書類等が必要なため、作成枚数＝交付枚数とはならない。（交付までの時間差があるため）

都道府県における住基ネットの利用状況等について

- 1 住民基本台帳法別表第3及び第5の利用状況
 - 平成16年度における別表事務第3及び第5に係る都道府県の本人確認情報の利用・提供件数は約285万件である。
 - パスポート事務については46団体が利用、恩給事務については37団体が利用している。

- 2 住民基本台帳法第30条の8第1項第8号に基づく条例の制定状況
 - 平成17年6月末現在で、条例を制定しているのは次の8団体である。
宮城(14事務)、秋田(9事務)、福島(15事務)、茨城(6事務)、岐阜(1事務)、滋賀(30事務)、兵庫(31事務)、長崎(4事務)
 - 利用事務としては、恩給条例による年金の給付事務、農地転用などの許認可、県税の減免事務及び賦課・徴収事務などが定められている。
 - 平成16年度において、これらの条例に定められた利用事務に係る本人確認情報の利用件数は2.7万件である。

- 3 その他
 - 全都道府県において、自己に係る本人確認情報の提供又は利用の状況に関する情報(アクセスログ)の開示請求に対応できるよう措置がなされている。
 - 兵庫県、滋賀県の条例では、個人情報保護の観点から、県の責務規定や県知事の利用及び提供状況の公表などについて規定を設けている。

住民基本台帳法 別表第5の事務の状況

住民基本台帳法 別表第5(第30条の8関係) 住民ネットワークが利用できる事務 (特定非営利活動促進法 ・特定非営利活動法人の設立の認証 ・貸金業の規制等に関する法律 ・貸金業者の登録 ・恩給法(他の法律において準用する場合を含む。) ・旅券法 ・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 ・職業能力開発促進法 ・児童扶養手当法)	事務数	住民ネットワーク利用状況	利用開始日(予定)	理由				
				現在、住民ネットワークを利用していない理由	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
1 特定非営利活動促進法 ・特定非営利活動法人の設立の認証	1	-		住民票の添付を義務づけている県の条例の改正を行っていないため。	-	-	-	H17年度 H17.4.1~ H17.12.31
2 貸金業の規制等に関する法律 ・貸金業者の登録	1	-	-	住民票の添付を義務づけている国規則の改正が行われていないため。	-	-	-	-
3 恩給法(他の法律において準用する場合を含む。) ・年金である給付の支給	1	○	H15.7.31		-	3,019	3,614	1,711
4 消防法 ・危険物取扱者試験の実施 ・消防設備士試験の実施 ・危険物取扱者免状の交付 ・消防設備士免状の交付	4	○	H17.4.1		-	-	-	2
5 旅券法 ・一般旅券の発給 ・一般旅券の再発給 ・一般旅券の渡航先の追加 ・一般旅券の記載事項の訂正 ・一般旅券の査証欄の増補	5	○	H14.11.5		-	13,024	24,814	18,476
6 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 ・医療特別手当の支給 ・原子爆弾小頭症手当の支給 ・健康管理手当の支給 ・介護手当の支給 ・葬祭料の支給	7	-	-	住民票の添付を義務づけている原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則の改正が行われていないため。				
7 職業能力開発促進法 ・技能検定の合格証書の交付 ・職業訓練指導員の免許 ・職業訓練指導員試験の実施	3	-	-	該当事務は、従来より住民票の添付を義務づける等の本人確認を行っていないため、住民ネットワークを活用する必要がない。				
8 児童扶養手当法 ・児童扶養手当の支給	1	-	-	住民票の添付を義務づけている児童扶養手当法施行規則の改正が行われていないため。				

住民基本台帳法 別表第5の事務の状況

住民基本台帳法 別表第5(第30条の8関係)	業務 数	住基 ネット 利用 状況	利用開始日 (予定)	現在、住基ネットを利用していない理由	利用件数		
					H14年度	H15年度	H16年度 H17年度 H17.4.1~ H17.12.31
9 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 ・特別児童扶養手当の支給 ・障害児福祉手当の支給 ・特別障害者手当の支給 ・福祉手当の支給	4	-	-	現在、住基ネットを利用していない理由 住民票の添付を義務づけている児童扶養手当等の支給に関する法律施行 規則の改正が行われていないため。	-	-	-
10 家畜商法 ・家畜商の登録 ・家畜商の免許	2	○	H15.7.31	-	-	1	8
11 削除							
12 林業種苗法 ・生産事業者の登録	1	○	H15.12.18	-	-	0	0
13 森林法 ・保安林の指定施業要件の変更 ・重要流域以外の流域内の民有林の保安林への指定 ・その他の民有林の保安林への指定 ・知事による保安林の指定の理由が消滅した場合の解除 ・知事による公益上の理由による保安林の指定の解除 ・農林水産大臣への保安林の指定又は指定の解除の申請の登録	6	-	-	該当事務は、従来より住民票の添付を義務づける等の本人確認を行っていないため、住基ネットを活用する必要がない。	-	-	-
14 計量法 ・特定計量器修理事業の届出 ・特定計量器製造事業の届出の届出 ・特定計量器販売事業の届出 ・同法第168条の8の規定により取組知事が行うこととされた事務の実施	4	-	-	計量法施行規則の改正は行われているが、すべて法人による申請であったため。	-	-	-
15 大規模小売店舗立地法 ・大規模小売店舗の新設に関する届出	1	○	H17.4.1	-	-	-	-
16 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律 ・第一種フロン類回収業者の登録 ・第二種特定製品回収業者の登録 ・第三種フロン類回収業者の登録	3	○	H16.8.12	-	-	-	35
17 火薬類取締法 ・丙種火薬類製造保安責任者免状、甲種火薬類取扱 保安責任者免状及び乙種火薬類取扱保安責任者免 状の交付に関する試験の実施	1	-	-	試験の実施を(社)全国火薬保安協会に委託しているため。	-	-	-

住民基本台帳法 別表第5の事務の状況

住民基本台帳法 別表第5(第30条の8関係)	事務 数	住民 基本台帳 利用 状況	利用開始日 (予定)	現在、住民基本台帳を利用していない理由	利用件数			
					H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (H17.4.1~ H17.12.31)
18 電気工事士法 ・電気工事士免状の交付	1	○	H15.7.1	-	473	478	367	
19 電気工事業の業務の適正化に関する法律 ・電気工事業の登録	1	-	H15.7.31 ~ H17.3.31	住民票の添付を要しなくなったため。	49	87	-	
20 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 ・液化石油ガス設備士免状の交付	1	-	-	当該事務については、現在、高圧ガス保安協会に委任しているところであり、当面実施の可能性はないが、今後、申請者の情報確認のみを県で行うなど、住民基本台帳を利用するといった場合の問題点などについて、他県の状況も踏まえ検討することとしたい。	-	-	-	
21 建設業法 ・建設業の許可	1	○	H14.12.2	-	1	0	0	
22 浄化槽法 ・浄化槽工事業者の登録	1	○	H14.12.2	-	0	1	1	
23 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 ・解体工事業者の登録	1	○	H15.8.1	-	-	0	0	
24 宅地建物取引業法 ・宅地建物取引業の免許 ・宅地建物取引主任者資格の登録	2	○	H14.12.2	-	28	204	100	
25 旅行業法 ・同法第24条の規定により県知事が行うこととされた事務の実施	1	○	H14.11.5	-	0	0	0	

住民基本台帳法 別表第5の事務の状況

住民基本台帳法 別表第5(第30条の8関係)	事務 数	住基 ネット 利用 状況	利用開始日 (予定)	現在、住基ネットを利用していない理由	利用件数		
					H14年度	H15年度	H16年度 H17年度 H17.4.1~ H17.12.31
26 通訳案内業法 ・通訳案内業の免許	1	○	H14.11.5	-	0	0	0
27 不動産の鑑定評価に関する法律 ・不動産鑑定業者の登録 ・不動産鑑定業者の登録登録の申請の経由	2	-	-	住民票の添付を義務つけている不動産の鑑定評価に関する法律施行規則の改正が行われ、関係課と協賛中	-	-	-
28 公営住宅法 ・公営住宅の家賃の決定 ・公営住宅の入居者資格の確認	2	-	-	家賃の決定については、住基ネットで確認できる4情報以外に、同一世帯の有無等、住民票で確認すべき事項があることから現時点では利用を考えない。	-	-	-
29 高齢者の居住の安定確保に関する法律 ・高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定 ・終身建物賃貸借事業の認可	2	○	H16.4.14	-	-	0	0
30 建築基準法 ・建築基準適合判定資格者の登録の申請その他登録 に関する国土交通大臣への書類の提出	1	-	-	現在は住民票の添付等の本人確認事務を行う必要はない取扱いとなっているが、今後、国土交通省の法改正等により本人確認を行う必要がある予定。(時期は未定)したがって、今のところ住基ネットを利用することはない。	-	-	-
31 建築士法 ・二級建築士の免許 ・木造建築士の免許 ・一級建築士の住所等の届出の経由 ・建築士事務所の登録	4	-	-	現在は住民票の添付等の本人確認事務を行う必要はない。	-	-	-
32 公害健康被害の補償等に関する法律 ・指定疾病に係る認定 ・補償給付の支給	2	-	-	該当事務がないため。(山口県では過去に水俣病等の大規模な公害が発生したことがなく、またそのため公害を起因とした健康被害の認定申請を受理することがない。)	-	-	-
計	68	15			29	16,774	29,137
							20,644

資料8

宮城県

項目	事務名	利用開始年月日
1	鳥獣の捕獲の許可に関する事務	H16.4.1
2	県吏員恩給条例による年金である給付の支給に関する事務	H16.4.1
3	漁港管理条例による指定施設使用の許可に関する事務	H16.4.1
4	宮城県総合衛生学院の学生に関する事務	H16.4.1
5	宮城県高等看護学校の学生に関する事務	H16.4.1
6	地方税法によるゴルフ場利用税又は軽油引取税等犯則事件調査に関する事務	H17.4.1
7	事業税、不動産取得税、自動車税の賦課に関する事務	H17.4.1
8	自動車税の減免に関する事務	H17.4.1
9	産業廃棄物税等の徴収に関する事務	H17.4.1
10	損害補償の支給に関する事務	H17.4.1
11	非常勤職員公務災害補償等条例による補償に関する事務	H17.4.1
12	公有財産の取得、管理及び処分に関する事務	H17.4.1
13	屋外広告業の登録に関する事務	H17.10.6
14	開発行為の許可及び開発許可に基づく地位の承継に関する事務	H17.10.6

秋田県

項目	事務名	利用開始年月日
1	秋田県年金条例の支給に関する事務	H17.4.1
2	犯則事件の犯則疑者等の生存の事実等の確認に関する事務	H17.4.1
3	県民税等の賦課又は徴収に関する事務	H17.4.1
4	産業廃棄物税の賦課又は徴収に関する事務	H17.4.1
5	小児慢性特定疾患医療受診券の交付に関する事務	H17.4.1
6	浄化槽保守点検業者の登録に関する事務	H17.4.1
7	狩猟免状の記載事項の変更の届出等に関する事務	H17.4.1
8	鳥獣捕獲等許可証等の変更の届出等に関する事務	H17.4.1
9	屋外広告業の登録に関する事務	H17.7.1

福島県

項目	事務名	利用開始年月日
1	恩給条例による年給の給付事務	H16.4.1
2	浄化槽保守点検業者の登録事務	H16.4.1
3	薬事法による配置従事者身分証明書の書換え交付事務	H16.4.1
4	県税徴収事務	H17.4.1
5	県税賦課事務	H17.4.1
6	不動産取得税の課税標準の特例の適用事務	H17.4.1
7	自動車税の減免事務	H17.4.1
8	青少年健全育成条例による図書類等自動販売機等の設置等の届出事務	H17.4.1
9	採石業者の登録事務	H17.4.1
10	土地改良区役員の就任等の届出事務	H17.4.1
11	砂利採取業者の登録事務	H17.4.1
12	保健師等修学資金貸付事務	H18.4.1
13	理学療法士等修学資金貸付事務	H18.4.1
14	遊漁船業者登録事務	H18.4.1
15	屋外広告業者登録事務	H18.4.1

茨城県

項目	事務名	利用開始年月日
	自動車税の身体障害者減免	H14.9.1
	中古住宅不動産取得税減免	H14.9.1
1	県税の賦課・徴収事務	H17.4.1
2	農地転用等に関する事務	H14.9.1
3	農業改良資金貸付事務	H14.9.1
4	漁業の免許、許可事務	H14.9.1
5	漁船登録、許可事務	H14.9.1
6	県退職年金等に関する事務	H14.9.1

岐阜県

項目	事務名	利用開始年月日
1	岐阜県職員退職料給与条例による年金である給付の支給に関する	H15.4.1

滋賀県

項目	事務名	利用開始年月日
1	非常勤職員等の公務災害補償等に関する年金たる補償を受ける者の現状報告の確認	H17.12.1
2	非常勤職員の公務災害補償等に関する奨学援護金、就労保育援護金の受給者の現状報告の確認	H17.12.1
3	滋賀県職員退職料および扶助料支給条例による給付を受ける権利を有する者または給付の額の加算の原因となる者の生存の事実または氏名もしくは住所の変更の事実の確認	H17.12.1
4	不動産取得税に係る既存住宅控除・既存住宅用土地減額要件のうち住所要件の確認	H17.12.1
5	自動車税納税義務者の住所等の変更・訂正	H17.12.1
6	滋賀県浄化槽保守点検業者の登録申請	H17.12.1
7	狩猟免許の申請および狩猟免許試験に関する事務	H17.12.1
8	自然公園法および滋賀県立自然公園条例に基づく建築物の許可の内、同一市町村内の住み替え特例を適用する場合	H17.12.1
9	介護福祉士修学資金修学生等の氏名、住所変更等の確認	H17.12.1
10	介護支援専門員実務研修受講試験申込受付	H17.12.1
11	採石業者の登録・変更届	H17.12.1
12	砂利採取業者の登録・変更届	H17.12.1
13	肥料取締法に関する登録申請および届出受理	H17.12.1
14	屋外広告業の登録の申請および変更（更新の登録を含む。）申請	H17.12.1
15	公立学校に勤務する学校職員の退職年金および退職一時金支給条例による給付を受ける権利を有する者または給付の額の加算の原因となる者の生存の事実または氏名もしくは住所の変更の事実の確認	H17.12.1
16	県税の賦課に係る納税義務者の住所等の確認	H17.12.1
17	県税その他徴収金の徴収に係る滞納者等の住所等の確認	H17.12.1
18	自動車税減免に係る対象者の住所等の確認	H17.12.1
19	ゴルフ場利用税の非課税の適用に係る調査	H17.12.1
20	ゴルフ場利用税の不均一課税の適用に係る調査	H17.12.1
21	ゴルフ場利用税または軽油引取税についての犯則調査に係る納税義務者の住所等の確認	H17.12.1
22	中小企業設備近代化資金の債権管理	H17.12.1
23	高度化資金の債権管理	H17.12.1
24	公共事業用地の取得に係る権利者の住所等の確認	H17.12.1
25	住民監査請求の受理に関する事務（監査委員への提供事務）	H17.12.1
26	収用または使用の裁決の申請・協議（収用委員会への提供事務）	H17.12.1
27	明渡裁決の申立（収用委員会への提供事務）	H17.12.1
28	安全運転管理者、副安全運転管理者の届出に関する事務（公安委員会への提供事務）	H17.12.1
29	市町税等の賦課に係る納税義務者の住所等の確認（市町長への提供事務）	H17.12.1
30	市町税等その他徴収金の徴収に係る滞納者等の住所等の確認（市町長への提供事務）	H17.12.1

項目	事務名		利用開始年月日	
1	農業取締法による農業販売業者の届出に関する事務		H16.7.1	
2	土地改良法による土地改良区役員 の届出等に関する事務	土地改良区役員就任の届出、氏名・住所変更の届出	H16.7.1	
3		土地改良区清算人の届出、氏名・住所変更の届出		
4	地方税法による軽油引取税等犯則事件調査に関する事務		H16.7.1	
5	農地法による農地転用許可等に関する事務		H16.7.1	
6	新住宅市街地開発法による造成宅地等の権利処分承認に関する事務		H16.7.1	
7	砂利採取法による砂利採取業者の登録等に関する事務		H16.7.1	
8	都市計画法による開発行為の許可等に関する事務		H16.7.1	
9	卸売市場法による地方卸売市場の開設許可等に関する事務		H16.7.1	
10	被爆者援護法による被爆者健康手帳に関する事務		H16.7.1	
11	県の利用	個人事業税の賦課に係る納税義務者の住所等の確認	H16.7.1	
12		自動車税の賦課に係る納税義務者の住所等の確認		
13		不動産取得税の賦課に係る納税義務者の住所等の確認		
14		県税条例による個人事業税等の賦課・徴収に関する事務		県税その他徴収金の徴収に係る滞納者等の住所等の確認
15		自動車税の減免に係る対象者の住所等の確認		
16		既存住宅・住宅用土地の取得に係る不動産取得税の特別控除等		
17		阪神淡路大震災に係る不動産取得税の減免		
18	恩給条例による恩給の支給に関する事務		H16.7.1	
19	青少年愛護条例による自動販売機図書販売届出に関する事務		H16.7.1	
20	卸売市場条例による地方卸売市場の開設許可等に関する事務		H16.7.1	
21	浄化槽保守点検業登録条例による保点業者の登録等に関する事務		H16.7.1	
22	県立神出学園の入学手続等に関する事務		H16.7.1	
23	土地収用法に掲げる事業用地の取得に関する事務		H16.7.1	
24	県立山の学校の入学手続等に関する事務		H16.7.1	
25	社会福祉士法及び介護福祉士法による社会福祉士又は介護福祉士の修学資金貸付に関する事務		H16.7.1	
26	伝統的工芸品産業功労者等表彰候補者の推薦に関する事務		H16.7.1	
27	産業集積条例による新規成長事業等の確認に関する事務		H16.7.1	
28	農業取締法による病害虫防除業の届出に関する事務		H16.7.1	
29	行政委員会への提供	学校職員退職年金条例による退職年金の給付に関する事務	H16.7.1	
30		公職選挙法による立候補の届出に関する事務	H16.7.1	
31		土地収用法による土地の収用の裁決等に関する事務	H16.7.1	
市町への提供	地方税法による個人の市町民税等の賦課・徴収に関する事務		H16.7.1	
	土地収用法に掲げる事業用地の取得に関する事務		H16.7.1	

項目	事務名	利用開始年月日
1	長崎県吏員恩給条例(大正12年長崎県告示第688号)による年金である給付の支給に関する事務	H15.8.1
2	被爆体験による精神的要因に基づく健康影響が認められる者に対し、関連する疾患及び症状について、医療費の支給等を行うことにより、その者の健康の保持と向上に資することを目的として国において実施する被爆体験者精神影響等調査研究事業の事務であって、対象区域内に居住する受給者が長崎市から対象区域内の他の市町村へその居住地を移した場合の届出の受理に関する事務	H15.8.1
3	長崎県税条例(昭和47年長崎県条例第7号。以下本項において「条例」という。)の規定による不動産取得税、自動車税又は自動車取得税の減免等に関する事務	H16.8.1
4	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律(昭和41年法律第126号)第3条の規定による入会林野整備の計画の認可の申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答	H16.8.1

指定情報処理機関における本人確認情報の提供状況に関する公告

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の11第6項の規定に基づき、本人確認情報の提供状況を次のとおり公示します。
平成17年8月29日

財団法人地方自治情報センター理事長 芳山達郎

提 供 先	事 務	提 供 年 月	提 供 件 数	提 供 方 法
内閣府	特定非営利活動促進法による同法第10条第1項の認証、同法第23条第2項の届出又は同法第34条第3項の認証に関する事務	平成16年 8月	4	即時提供
		平成17年 1月	7	即時提供
		4月	20	即時提供
		5月	90	即時提供
		6月	105	即時提供
		7月	90	即時提供
		総務省	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）による年金である給付の支給に関する事務 執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務 国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	平成16年 8月
9月	5,727			即時提供
9月	1,247,088			磁気媒体による一括提供
10月	6,158			即時提供
11月	6,757			即時提供
11月	1,236,285			磁気媒体による一括提供
12月	7,034			即時提供
平成17年 1月	9,539			即時提供
2月	8,104			即時提供
3月	8,983			即時提供
3月	1,214,268			磁気媒体による一括提供
4月	7,444			即時提供
5月	9,039			即時提供
6月	6,615			即時提供
6月	1,194,407			磁気媒体による一括提供
7月	6,717	即時提供		
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務	平成16年 9月	2,340,375	電気通信回線による一括提供
		11月	2,344,248	電気通信回線による一括提供
		平成17年 1月	2,347,021	電気通信回線による一括提供
		3月	2,343,431	電気通信回線による一括提供
		5月	2,342,364	電気通信回線による一括提供
		7月	2,342,326	電気通信回線による一括提供
		地方議会議員共済会	地方公務員等共済組合法による年金である給付の支給に関する事務	平成17年 3月
5月	15,769			電気通信回線による一括提供
6月	18			即時提供
7月	64			即時提供
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	平成16年 8月	1	即時提供
		9月	4	即時提供
		10月	4	即時提供
		11月	2	即時提供
		平成17年 1月	4	即時提供
		2月	154	即時提供
		3月	777	即時提供
		4月	41	即時提供
		5月	368	即時提供
6月	1	即時提供		
7月	2	即時提供		
総務省	電気通信事業法による同法第9条の登録、同法第13条第4項の届出、同法第46条第3項（同法第72条第2項において準用する場合を含む。）の交付、同法第117条第1項の認定又は同法第122条第5項の届出に関する事務	平成16年 8月	34	即時提供
		8月	626	電気通信回線による一括提供
		9月	32	即時提供
		9月	350	電気通信回線による一括提供
		10月	6	即時提供
		10月	77	電気通信回線による一括提供
		11月	21	即時提供
		11月	473	電気通信回線による一括提供
		12月	5	即時提供
		12月	47	電気通信回線による一括提供
		平成17年 1月	124	即時提供
		1月	2,081	電気通信回線による一括提供
		2月	16	即時提供
		2月	683	電気通信回線による一括提供
3月	24	即時提供		

	立木に関する法律による所有権の保存の登記に関する事務			
	道路交通事業抵当法による所有権の保存の登記に関する事務			
	建設機械抵当法による登記に関する事務			
	観光施設財団抵当法による所有権の保存の登記に関する事務			
	後見登記等に関する法律による同法第7条又は第8条の登記に関する事務			
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務	平成16年 8月 9月 9月 10月 11月 11月 12月 平成17年 1月 1月 2月 3月 3月 4月 5月 5月 6月 7月 7月	1,769 1,825 1,034,309 2,521 2,354 1,044,058 1,929 2,567 1,047,202 2,377 2,666 1,051,492 3,559 2,664 1,055,063 2,503 1,908 1,059,894	即時提供 即時提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 即時提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 即時提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 磁気媒体による一括提供
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項に規定する存続組合又は同法附則第48条第1項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付（当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。）に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	平成16年 8月 9月 9月 10月 11月 11月 12月 平成17年 1月 1月 1月 2月 3月 3月 3月 4月 5月 5月 5月 6月 7月 7月 7月	163 130 99,083 117 92 102,513 99 260 105,875 3,280 196 157 108,767 3,203 230 148 112,207 3,182 151 117 114,945 3,399	即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 磁気媒体による一括提供 即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 磁気媒体による一括提供
財務省	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	平成16年 8月 9月 10月 12月 平成17年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月	3 1 7 2 2 18 9 5 6 3 3	即時提供 即時提供 即時提供 即時提供 即時提供 即時提供 即時提供 即時提供 即時提供 即時提供 即時提供
日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法による年金である給付の支給に関する事務	平成16年 8月 9月 9月 10月 11月 11月 12月 平成17年 1月 1月 2月 3月	11 27 268,944 19 36 270,252 13 27 272,376 5 81	即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 即時提供 即時提供 電気通信回線による一括提供 即時提供 即時提供

			3月	273,370	電気通信回線による一括提供	
			4月	16	即時提供	
			5月	64	即時提供	
			5月	275,022	電気通信回線による一括提供	
			6月	157	即時提供	
			7月	23	即時提供	
			7月	276,731	電気通信回線による一括提供	
社会保険庁	健康保険法による同法第126条第2項の交付に関する事務	平成16年	8月	1,530	即時提供	
			8月	120,732	磁気媒体による一括提供	
	船員保険法による年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務			9月	1,570	即時提供
				9月	113,439	磁気媒体による一括提供
	厚生年金保険法による年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務			10月	2,180	即時提供
				10月	119,075	磁気媒体による一括提供
	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務		平成17年	11月	1,729	即時提供
				11月	117,437	磁気媒体による一括提供
				12月	2,261	即時提供
				12月	106,422	磁気媒体による一括提供
				1月	2,443	即時提供
				1月	109,709	磁気媒体による一括提供
				2月	2,213	即時提供
				2月	112,793	磁気媒体による一括提供
				3月	3,064	即時提供
				3月	115,308	磁気媒体による一括提供
				4月	2,455	即時提供
4月				113,258	磁気媒体による一括提供	
			5月	2,835	即時提供	
			5月	125,642	磁気媒体による一括提供	
			6月	2,526	即時提供	
			6月	120,860	磁気媒体による一括提供	
			7月	2,910	即時提供	
			7月	119,731	磁気媒体による一括提供	
厚生労働省	戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金である給付の支給に関する事務	平成16年	8月	79	即時提供	
			9月	95	即時提供	
			9月	29,904	電気通信回線による一括提供	
			10月	79	即時提供	
			10月	60,383	電気通信回線による一括提供	
			11月	58	即時提供	
			11月	29,311	電気通信回線による一括提供	
			12月	65	即時提供	
			12月	29,179	電気通信回線による一括提供	
			平成17年	1月	112	即時提供
				1月	1,442	電気通信回線による一括提供
				2月	148	即時提供
				3月	92	即時提供
				3月	28,856	電気通信回線による一括提供
				4月	111	即時提供
				4月	29,552	電気通信回線による一括提供
				5月	168	即時提供
	5月	27,917	電気通信回線による一括提供			
	6月	146	即時提供			
	7月	119	即時提供			
	7月	28,825	電気通信回線による一括提供			
国土交通省	建設業法による建設業の許可に関する事務	平成17年	5月	1	即時提供	
建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務	平成16年	9月	7,847	磁気媒体による一括提供	
			平成17年	3月	20,398	磁気媒体による一括提供
				4月	25,492	磁気媒体による一括提供
				5月	970	磁気媒体による一括提供
				6月	17,840	磁気媒体による一括提供
				7月	2	磁気媒体による一括提供

建設業法第27条の1 9第1項に規定する指 定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格 者証の交付に関する事務	平成16年 8月	13,744	即時提供		
		9月	10,597	即時提供		
		10月	10,873	即時提供		
		11月	11,665	即時提供		
		12月	12,197	即時提供		
		平成17年 1月	16,888	即時提供		
		2月	18,204	即時提供		
		3月	21,164	即時提供		
		4月	19,474	即時提供		
		5月	20,164	即時提供		
		6月	21,910	即時提供		
		7月	11,590	即時提供		
		国土交通省	浄化槽法による浄化槽設備士免 状の交付に関する事務 宅地建物取引業法による宅地建 物取引業の免許に関する事務 マンションの管理の適正化の推 進に関する法律による同法第4 4条第1項若しくは第3項又は 第59条第1項の登録に関する 事務 旅行業法による旅行業の登録に 関する事務 不動産の鑑定評価に関する法律 による同法第3条の不動産鑑定 士試験の実施、同法第15条第 1項若しくは第18条の登録、 同法第19条第1項の届出又は 同法第22条第1項若しくは第 3項、第26条第1項若しくは 第27条第1項の登録に関する 事務 船舶法による同法第5条の2第 1項の検認又は同法第15条の 仮船舶国籍証書に関する事務 小型船舶の登録等に関する法律 による同法第25条第1項の交 付又は同条第5項の検認に関す る事務 航空法による同法第5条の新規 登録、同法第7条の変更登録、 同法第7条の2の移転登録、同 法第8条の抹消登録、同法第2 2条の航空従事者技能証明、同 法第31条第1項の航空身体検 査証明又は同法第35条第1項 第1号の許可に関する事務	平成17年 4月	5	即時提供
5月	28			即時提供		
6月	46			即時提供		
7月	14			即時提供		
気象庁	気象業務法による同法第17条 第1項の許可又は同法第24条 の20の登録に関する事務			平成17年 5月	2	即時提供

29,658,352

○ 年金運営新組織2008年ビジョン(抄)(平成 17 年 12 月 13 日社会保険庁発表)

約束1:これまでの「『待ち』のサービス」を改め、「『攻め』のサービス」を展開し、手間のかからない便利な年金サービスを提供します。

① 大切な情報は、「こちらから」ご案内します。

○ 35歳通知の実施(18年度～)

※ 被保険者期間の中間点で、年金加入状況をお知らせ

④ 「手続きは簡単に完了」していただけます。

○ 住基ネットの利用拡大による届書の省略(18年度～)

※ 年金受給者の現況届や、被保険者等の氏名・住所変更届の省略

○ 石綿による健康被害の救済に関する法律(仮称)案大綱(抄)

第3 救済給付

1 救済給付の種類

この法律による給付(以下「救済給付」という。)は、次のとおりとすること。

(1) 医療費

(2) 療養手当

(3) 葬祭料

(4) 特別遺族弔慰金

2 認定

指定疾病にかかっていると認められる者(労災補償の対象者を除く。)の申請に基づき、当該指定疾病が石綿によるものである旨の認定を行うものとする。

第5 労災補償を受けずに死亡した労働者の遺族に対する救済措置

1 石綿による指定疾病により死亡した労働者(特別加入者を含む。)の遺族であって、時効により労災保険法に基づく遺族補償給付の支給を受ける権利が消滅したのに対し、その請求に基づき、同法に基づく給付に準じた遺族特別給付金を支給するものとする。

住民基本台帳ネットワークシステム及びそれに接続している既設ネットワークに関する調査票による点検状況（平成17年12月26日）

- 平成17年6月10日に、住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会において、全ての市区町村において、「住民基本台帳ネットワークシステム及びそれに接続している既設ネットワークに関する調査票」に基づいてセキュリティ対策の自己点検及び必要な対策の見直し等を実施していただくとともに、各都道府県において、必要な指導・助言等を行っていただくよう要請。
- 特に、以下の項目については、セキュリティ確保のために重要な項目として、全ての市区町村において原則3点満点を達成することを目標として、各都道府県、総務省及び指定情報処理機関において、徹底した技術的助言、指導を実施。
- また、平成15年度、平成16年度の重要点検項目についても、引き続き、3点満点を達成することを目標として助言、指導を実施。

【今年度の重要点検項目】

- ①住基ネットのセキュリティを確保するための責任体制及び連絡体制を確立している
- ・セキュリティ統括責任者を任命している
 - ・システム管理者を任命している
 - ・本人確認情報管理責任者を任命している
 - ・セキュリティ責任者を任命している
 - ・セキュリティ会議を開催している

- ②住基ネットのセキュリティを確保するための規程を整備・運用している
 - ・セキュリティ組織規程を作成・運用している
 - ・アクセス管理規程を作成・運用している
 - ・情報資産管理規程を作成・運用している
 - ・委託管理規程を作成・運用している
 - ③住基ネットのセキュリティを確保するための要領・手順書等を整備・運用している
 - ④住基ネットの教育及び研修に関する計画を策定・実施している
 - ・住基ネットの教育及び研修に関する計画を策定・実施している
 - ⑤緊急時の事務処理体制を確立している
 - ・緊急時対応計画を整備している
 - ・庁内の緊急時連絡網を整備している
 - ・庁外の関係機関との緊急連絡網を整備している
- 対策状況について、自己点検結果を調査したところ、市区町村の積極的な取り組みにより、住基ネットを運用している全ての市区町村において、重要点検項目の14項目について3点満点を達成。
 平成15年度、平成16年度の重要点検項目についても、平成16年度に引き続き、全ての市区町村において3点満点を達成。
- その他の項目についても、各都道府県、総務省及び指定情報処理機関における徹底した技術的助言、指導の実施、市区町村の積極的な取り組みにより、市区町村のセキュリティ対策の水準は昨年度（平成16年度）よりも、さらに向上。

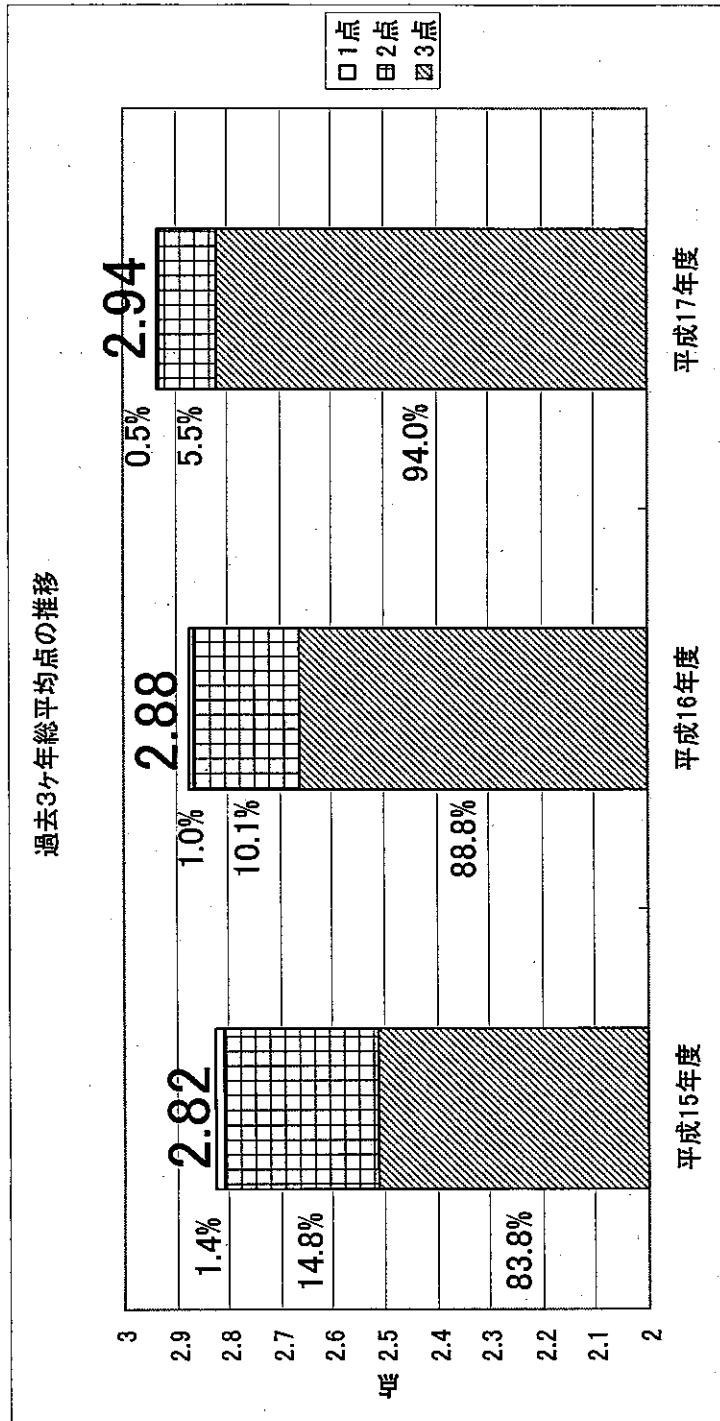
【今年度の重要点検項目の結果】

調査項目		H17平均値	H15平均値	H16平均値	H16→H17 向上値
1-1	セキュリティ統括責任者を任命している	3000	2841	2862	0.138
1-2	システム管理者を任命している	3000	2845	2863	0.137
1-3	本人確認情報管理責任者を任命している	3000	2788	2824	0.176
1-4	セキュリティ責任者を任命している	3000	2835	2855	0.145
1-5	セキュリティ会議を開催している	3000	2542	2591	0.409
2-1	セキュリティ組織規程を作成・運用している	3000	2871	2909	0.091
2-2	アクセス管理規程を作成・運用している	3000	2843	2890	0.110
2-3	情報資産管理規程を作成・運用している	3000	2834	2876	0.124
2-4	委託管理規程を作成・運用している	3000	2788	2846	0.154
3-1	手引書等を整備・運用している	3000	2900	2882	0.118
4-1	住基ネットの教育及び研修に関する計画を策定・実施している	3000	2830	2791	0.209
5-1	緊急時対応計画を整備している	3000	2830	2881	0.119
5-2	庁内の緊急時連絡網を整備している	3000	2847	2894	0.106
5-3	庁外の関係機関との緊急連絡網を整備している	3000	2888	2935	0.065

【参考】平成15年度、16年度の重要点検項目

平成15年度の重要点検項目	
8-1	電子計算機及び電気通信関係装置を厳重に固定し、磁気ディスク及びハードディスクを専用保管庫に施設保管している
14-2	OS端末からインターネットに接続できないように制限している
42-2	市町村設置ファイアウォールを適切に保守運用している
42-3	市町村設置ファイアウォールの設定において既設ネットワークとOSの通信を必要最小限のサービスに制限している
45-2	インターネットに接続する場合は、ファイアウォールを設置して厳重な通信制御を行っている
45-3	既設ネットワークに公開サーバを設置していないか、適切に設置している
45-4	公開サーバ等には最新のパッチを当てている
平成16年度の重要点検項目	
11-1	パスワードに有効期限を設定している
11-2	パスワードをマニュアルなどに記載していない
11-3	パスワードの最低桁数を決めている
11-4	パスワードは利用者が設定している
11-5	パスワードに、英数字又は記号を組み合わせるよう制限している
12-2	同じユーザIDで複数回パスワードの入力を間違えた場合、ロックアウト(無効化)するように設定している
17-1	パスワードに有効期限を設定している
17-2	パスワードをマニュアルなどに記載していない
17-3	パスワードの最低桁数を決めている
17-4	パスワードは利用者が設定している
17-5	パスワードに、英数字を組み合わせるよう制限している
24-1	電気通信関係装置へログイン、操作するためのユーザID、パスワードを適切に管理している

2236市区町村の点検結果の総平均点 2.94 (3点満点)
 [平成16年度総平均点 2.88]
 + 0.06点



○ なお、市区町村は今後とも、自主的にセキュリティ対策の継続的改善を実施。各都道府県、総務省及び指定情報処理機関は、引き続き技術的助言、指導に努める。

住民基本台帳ネットワークシステム及びそれに接続している既設ネットワークに関する調査票
による点検結果集計表

集計団体数 2235 団体

回答3	運用している (定められた手続が関係する職員に周知され、適切に運用されている。)
回答2	整備している (質問項目を実現する手続が文書等で定められている。)
回答1	整備していない (規程等を常備していない。質問項目について文書等で定められていない。)

※ 回答3・2・1以外に、回答0 (関係するシステムが存在しない等、質問項目に該当しない。)とした団体もある。

1	体制・規程等の整備	調査項目					H16平均値	H15平均値	H16平均値	H16-H17 向上値	備考
		回答3	回答2	回答	H17平均値	H16平均値					
1-1	セキュリティ統括責任者を任命している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.841	2.862	0.138			
1-2	システム管理者を任命している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.845	2.863	0.137			
1-3	本人確認情報管理責任者を任命している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.788	2.824	0.176			
1-4	セキュリティ責任者を任命している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.835	2.855	0.145			
1-5	セキュリティ会議を開催している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.542	2.591	0.409			
2-1	セキュリティ組織規程を作成・運用している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.871	2.909	0.091			
2-2	アクセス管理規程を作成・運用している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.843	2.890	0.110			
2-3	情報資産管理規程を作成・運用している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.834	2.876	0.124			
2-4	委託管理規程を作成・運用している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.788	2.846	0.154			
3-1	手引書等を整備・運用している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.900	2.882	0.118			
4-1	住基ネットの教育及び研修に関する計画を策定・実施している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.830	2.791	0.209			
5-1	緊急時対応計画書を整備している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.830	2.881	0.119			
5-2	庁内の緊急時連絡網を整備している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.847	2.894	0.106			
5-3	庁外の関係機関との緊急連絡網を整備している【平成17年度重要点検項目】	100.0%	0.0%	0.0%	3.000	2.888	2.935	0.065			

調査項目	H17平均値	回答3	回答2	回答	H15平均値	H16平均値	H16-H17 差	備考
2 環境及び設備								
6-1 重要機能室のセキュリティを確保している	2,968	96.9%	3.0%	0.1%	2,946	2,955	0.012	
7-1 入退室管理規程を作成・運用している	2,935	93.9%	5.7%	0.4%	2,836	2,891	0.044	
7-2 鍵又は入退室カードの管理責任者を定めている	2,941	94.4%	5.3%	0.3%	2,901	2,922	0.019	
7-3 鍵又は入退室カード等により、入室者が正当な権限を保有していることを確認している	2,944	94.7%	5.1%	0.2%	2,871	2,912	0.033	
7-4 物品の搬出入は職員が内容を確認している	2,940	94.2%	5.6%	0.2%	2,891	2,909	0.032	
7-5 訪問者について、入退室を適正に管理している	2,943	94.7%	4.8%	0.4%	2,799	2,890	0.053	
8-1 電子計算機及び電気通信関係装置を厳重に固定し、磁気ディスク及びドキュメントを専用保管庫に施錠保管している【平成15年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	3,000	3,000	0.000	重要機能室有る場合
8-2 職員が不在となる時に施錠している	2,937	94.8%	4.0%	1.2%	2,881	2,899	0.038	
8-3 訪問者について、入退室を適正に管理している	2,877	89.5%	8.8%	1.8%	2,792	2,842	0.035	
9-1 職員が不在となる時に施錠している	2,838	85.6%	12.7%	1.8%	2,764	2,776	0.062	
9-2 訪問者について、入退室を適正に管理している	2,831	85.3%	12.5%	2.2%	2,680	2,747	0.084	
10-1 アクセス管理責任者を任命している	2,919	92.2%	7.4%	0.4%	2,815	2,852	0.066	
10-2 ユーザIDの所有者(利用者)を明確にしている	2,920	92.8%	6.3%	0.9%	2,811	2,857	0.063	
10-3 ユーザIDに付与された権限を明確にしている	2,920	93.0%	6.1%	0.9%	2,833	2,866	0.055	
10-4 不要なユーザIDは登録していない	2,952	95.9%	3.5%	0.6%	2,899	2,916	0.036	
11-1 パスワードに有効期限を設定している【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,584	2,994	0.006	
11-2 パスワードをマニュアルなどに記載していない【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,896	2,998	0.002	
11-3 パスワードの最低桁数を決めている【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,817	2,998	0.002	
11-4 パスワードは利用者が設定している【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,773	2,996	0.004	
11-5 パスワードに、英数字又は記号を組み合わせるよう制限している【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,706	2,996	0.004	
3 システムの管理								

調査項目		H17平均値	回答3	回答2	回答1	H16平均値	H16平均値	H16平均値	備考
3	システムの管理								
12-1	オペレーティングシステムに対するログオン失敗履歴を記録している	2,836	85.2%	13.1%	1.7%	2,586	2,725	0.110	
12-2	同じユーザーIDで複数回パスワードの入力を間違えた場合、ロックアウト(無効化)するように設定している【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,705	2,996	0.004	
12-3	フォルダの共有設定をおこなっていない	2,959	96.2%	3.5%	0.3%	2,934	2,939	0.020	
12-4	不要なプログラム(サービス)を起動していない	2,979	98.0%	1.9%	0.1%	2,951	2,961	0.018	
13-1	標準的にインストールされるソフトウェアを決めている	2,944	94.7%	4.9%	0.4%	2,887	2,911	0.033	
13-2	追加的なソフトウェア導入ができないような設定としている	2,840	85.1%	13.8%	1.1%	2,615	2,733	0.107	
13-3	インストールされたソフトウェアについて定期的な確認を行っている	2,841	85.3%	13.5%	1.2%	2,639	2,742	0.099	
13-4	CS端末でワープロ、表計算ソフトウェアを使用していない	2,966	96.9%	2.8%	0.3%	2,940	2,942	0.024	
14-1	ウイルスが発見された場合の報告、対処手続を定めている	2,925	92.7%	7.0%	0.2%	2,794	2,869	0.057	
14-2	CS端末からインターネットに接続できないように制限している【平成15年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	3,000	3,000	0.000	
15-1	担当職員がネットワーク設定の内容を把握している	2,835	84.1%	15.3%	0.6%	2,752	2,771	0.064	
15-2	委託業者が実施したネットワーク設定内容が適切であるか職員が確認している	2,882	88.6%	11.0%	0.4%	2,750	2,817	0.065	
15-3	システムの変更時には、ネットワーク設定を見直している	2,870	87.5%	12.0%	0.5%	2,744	2,813	0.057	
15-4	セキュリティ情報を収集し、分析を行い、必要な措置を講じている	2,873	87.5%	12.2%	0.2%	2,723	2,809	0.064	
16-1	個人ごとに貸与し、人事異動に際しては回収している	2,963	96.6%	3.0%	0.4%	2,882	2,920	0.043	
16-2	他者への貸与、目的以外の利用等を禁止している	2,975	97.7%	2.1%	0.2%	2,920	2,948	0.027	
16-3	紛失・盗難時は直ちに報告させることとしている	2,974	97.6%	2.2%	0.2%	2,909	2,939	0.034	
16-4	紛失・盗難時はすみやかに失効手続をとることとしている	2,970	97.3%	2.4%	0.3%	2,900	2,936	0.035	
16-5	適正に操作者識別カードが利用されているか検査を行うこととしている	2,895	90.1%	9.4%	0.6%	2,776	2,821	0.074	

調査項目		H17平均値	回答3	回答2	回答1	H15平均値	H16平均値	H16-17 差
3	システムの管理							
17-1	パスワードに有効期限を設定している【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,615	2,997	0.003
17-2	パスワードをマニュアルなどに記載していない【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,903	2,999	0.001
17-3	パスワードの最低桁数を決めている【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,838	2,998	0.002
17-4	パスワードは利用者が設定している【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,843	2,999	0.001
17-5	パスワードに、英数字を組み合わせたよう制限している【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,725	2,997	0.003
18-1	操作者の業務内容に必要なカードを貸与している	2,974	97.6%	2.1%	0.3%	2,917	2,939	0.035
18-2	担当業務の変更に伴い、適切に貸与の見直しを行っている	2,965	96.8%	2.9%	0.3%	2,870	2,921	0.045
19-1	操作履歴をチェックしている	2,806	81.5%	17.6%	0.9%	2,623	2,712	0.094
19-2	操作履歴の保管期限を定めている	2,855	86.6%	12.4%	1.0%	2,730	2,783	0.073
20-1	ネットワーク構成図を整備し、変更があった際には最新の状態に更新している	2,917	92.3%	7.2%	0.5%	2,845	2,866	0.051
20-2	機器等を接続する場合、責任者の承認を要することとしている	2,955	95.9%	3.7%	0.4%	2,897	2,921	0.034
20-3	構成機器の管理台帳を作成している	2,849	85.9%	13.2%	0.9%	2,726	2,768	0.082
20-4	ソフトウェアの管理台帳を作成している	2,831	84.6%	13.9%	1.5%	2,729	2,748	0.083
20-5	登録されているもの以外の機器、ソフトウェア又は磁気ディスクを使用していない	2,936	93.7%	6.1%	0.2%	2,912	2,905	0.031
21-1	保守内容及び点検項目を明確にしている	2,957	96.3%	3.1%	0.6%	2,904	2,926	0.032
21-2	保守実施内容の記録を保管している	2,972	97.4%	2.3%	0.3%	2,910	2,936	0.036
22-1	重要機器に対する保守をおこなう場合は職員が立ち合っている	2,974	97.5%	2.4%	0.1%	2,908	2,936	0.039
23-1	電気通信関係装置の物理的配線状況を管理している	2,919	92.5%	6.8%	0.6%	2,877	2,874	0.046
23-2	余分なハブ等の電気通信関係装置は設置していない	2,937	94.0%	5.7%	0.3%	2,922	2,912	0.024

3 システムの管理		調査項目					H17平均値	回答3	回答2	回答1	H16平均値	H19平均値	H19-H17 差	備考
24-1	電気通信関係装置へログイン、操作するためのユーザID、パスワードを適切に管理している【平成16年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	2,866	2,999	0.001						
24-2	電気通信関係装置を通信機器ラック等に設置して施錠する等適切に管理している	2,963	96.6%	3.2%	0.2%	2,908	2,920	0.043						
24-3	通信機器ラック等の鍵を適切に管理している	2,961	96.7%	2.8%	0.6%	2,905	2,922	0.038						
25-1	盗難防止のため、専用保管庫により施錠保管している	2,955	95.7%	4.1%	0.2%	2,916	2,920	0.035						
25-2	定められた場所に保管し、関係職員に保管場所を周知している	2,970	97.1%	2.9%	0.0%	2,934	2,952	0.018						
26-1	使用、複写、消去及び廃棄を適切に行っている	2,889	89.4%	10.1%	0.5%	2,703	2,789	0.100						
26-2	磁気ディスク受渡し毎に保管状況の確認を行っている	2,886	88.9%	10.8%	0.3%	2,777	2,813	0.074						
26-3	取扱担当者が決められている	2,904	90.7%	8.9%	0.3%	2,845	2,851	0.053						
26-4	記号等により他の磁気ディスクと識別している	2,907	91.2%	8.4%	0.4%	2,832	2,849	0.058						
27-1	廃棄する際にはフォーマットに加えて、専用ソフトによる消去又は媒体の物理的破壊等を行っている	2,913	91.6%	8.2%	0.3%	2,810	2,842	0.071						
28-1	盗難防止のため、施錠保管している	2,900	90.4%	9.3%	0.4%	2,794	2,845	0.055						
28-2	定められた場所に保管し、関係職員に保管場所を周知している	2,932	93.4%	6.4%	0.2%	2,849	2,892	0.040						
29-1	使用、複写、消去及び廃棄を適切に行っている	2,845	85.6%	13.4%	1.0%	2,588	2,732	0.113						
29-2	取扱担当者が決められている	2,870	87.7%	11.6%	0.7%	2,767	2,808	0.062						
30-1	廃棄する際には、裁断・溶解等を行っている	2,895	90.4%	8.7%	0.9%	2,798	2,830	0.065						
31-1	業務上必要のない検索、抽出を行わない	2,943	94.3%	5.6%	0.1%	2,827	2,901	0.042						
31-2	スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない	2,977	97.9%	1.9%	0.2%	2,901	2,949	0.027						
31-3	CS端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置いている	2,960	96.1%	3.8%	0.1%	2,939	2,939	0.021						
31-4	本人確認情報が表示された画面のハードコピーを必要以上に取らない	2,939	94.0%	5.9%	0.1%	2,830	2,895	0.044						

調査項目		H17平均値	回答3	回答2	回答1	H16平均値	H16平均値	H16平均値	H16平均値	備考
3 システムの管理	31-5 本人確認情報の入力、削除及び訂正を正確に行っている	2,948	95.1%	4.5%	0.3%	2,802	2,910	0.038		
	31-6 大量のデータ出力に際しては、事前に管理責任者の承認を得ている	2,927	93.5%	5.8%	0.7%	2,849	2,882	0.045		
	32-1 帳票の管理対象を明確にしている	2,902	91.0%	8.3%	0.7%	2,824	2,843	0.060		
	32-2 盗難防止のため、専用保管庫により施錠保管している	2,903	91.0%	8.4%	0.7%	2,839	2,846	0.057		
	32-3 廃棄する際には、裁断・溶解等を行っている	2,924	93.0%	6.5%	0.6%	2,896	2,887	0.037		
	33-1 帳票を出力する装置は、出力を第三者に盗取されないような場所に設置している	2,942	94.4%	5.3%	0.2%	2,890	2,903	0.039		
	33-2 出力した帳票を出力装置に長時間放置していない	2,978	97.9%	1.9%	0.1%	2,922	2,949	0.029		
	34-1 障害を発見したときに、システム管理者に報告を行うこととしている	2,923	92.5%	7.4%	0.2%	2,846	2,853	0.070		
	34-2 不正アクセスを発見したときに、システム管理者に報告を行うこととしている	2,919	92.1%	7.7%	0.2%	2,855	2,854	0.065		
	35-1 バックアップを定期的に行っている	2,976	97.8%	1.9%	0.2%	2,937	2,943	0.033		
	35-2 バックアップの実施記録簿を保管している	2,911	92.3%	6.5%	1.2%	2,810	2,846	0.064		
	35-3 バックアップ媒体を適切に保管している	2,963	96.9%	2.4%	0.6%	2,837	2,921	0.042		
	36-1 障害からの回復をおこなう責任者及び担当者が定められている	2,900	90.8%	8.4%	0.8%	2,766	2,822	0.078		
	36-2 回復する手続が定められ、関係職員に周知されている	2,837	84.7%	14.2%	1.0%	2,704	2,751	0.086		
	37-1 委託先の社会的信用と能力を確認している	2,940	94.3%	5.3%	0.4%	2,907	2,922	0.018		
	38-1 委託業務の範囲を明確に定めている	2,964	96.7%	3.0%	0.3%	2,927	2,944	0.020		
38-2 委託先に対してセキュリティ対策を実施させている	2,882	88.3%	11.6%	0.1%	2,749	2,814	0.068			
38-3 委託先に定期的にセキュリティ状況に関する報告をさせている	2,792	80.9%	17.4%	1.7%	2,642	2,695	0.097			
38-4 作業者を限定するために、委託作業者の名簿を提出させている	2,857	86.9%	11.9%	1.2%	2,733	2,774	0.083			

	調査項目	H17平均値	回答3	回答2	回答1	H15平均値	H16平均値	H17平均値	備考
3	システムの管理								
	39-1	再委託を制限している	2,924	93.1%	6.3%	0.7%	2,858	2,889	0.035
	39-2	再委託時には事前申請及び承認を行っている	2,901	90.8%	8.5%	0.7%	2,825	2,838	0.062
	39-3	再委託先及び再委託業務を明確にさせている	2,902	91.0%	8.1%	0.8%	2,838	2,843	0.059
	40-1	作業範囲及び責任範囲を明確にしている	2,889	90.2%	8.6%	1.2%	2,760	2,850	0.040
	40-2	事業者間の情報交換を行わせている	2,887	90.2%	8.4%	1.5%	2,737	2,831	0.056
	41-1	秘密保持の誓約を行わせている	2,948	95.1%	4.5%	0.4%	2,818	2,858	0.090
	41-2	セキュリティに関する教育及び研修を行っている	2,917	92.3%	7.0%	0.6%	2,749	2,783	0.134
	42-1	既設ネットワークとCSを直接接続しない	2,986	98.8%	1.0%	0.2%	2,919	2,975	0.011
	42-2	市町村設置ファイアウォールを適切に保守運用している【平成15年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	3,000	3,000	0.000
4	既設ネットワークとの接続								
	42-3	市町村設置ファイアウォールの設定において既設ネットワークとCSの通信を必要最小限のサービスに制限している【平成15年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	3,000	3,000	0.000
	42-4	市町村設置ファイアウォールのアクセスログを保存している	2,868	88.1%	10.5%	1.3%	2,774	2,803	0.065
	42-5	市町村設置ファイアウォールのアクセスログを分析している	2,778	80.2%	17.5%	2.4%	2,658	2,697	0.082
	43-1	既設ネットワークのセキュリティ統括責任者を任命している	2,930	93.3%	6.4%	0.3%	2,880	2,887	0.043
	43-2	既設ネットワークのシステム管理者を任命している	2,932	93.4%	6.5%	0.2%	2,883	2,886	0.046
	43-3	セキュリティ責任者を任命している	2,924	92.8%	6.8%	0.4%	2,850	2,875	0.048
	44-1	外部ネットワークへ接続するための手続、方法を定めている	2,904	91.4%	7.6%	1.0%	2,864	2,868	0.036
	45-1	インターネットへの接続を行っていない	2,956	95.9%	3.9%	0.3%	2,862	2,923	0.033
	45-2	インターネットに接続する場合は、ファイアウォールを設置して厳重な通信制御を行っている【平成15年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	3,000	3,000	0.000
	45-3	既設ネットワークに公開サーバを設置していないか、適切に設置している【平成15年度重要点検項目】	3,000	100.0%	0.0%	0.0%	3,000	3,000	0.000

4	既設ネットワークとの接続	調査項目	H17平均値			H16平均値			H16平均値			備考
			回答3	回答2	回答	H16平均値	H16平均値	H16平均値				
45-4	公開サーバー等には最新のパッチを当てている【平成15年度重要点検項目】		3,000	100.0%	0.0%	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.000		
45-5	既設ネットワークに対する侵入検知の仕組みを有している		2,820	83.6%	14.8%	2,572	1.6%	2,717	2,717	0.103		
45-6	遠隔保守を行っていないか、または適切に行っている		2,885	89.3%	10.0%	2,606	0.8%	2,790	2,790	0.095		
45-7	遠隔保守を行う際、ダイヤルアップ接続は、コールバック、発信番号確認などを行っている		2,928	93.4%	6.1%	2,838	0.5%	2,881	2,881	0.047		
46-1	既設ネットワークに接続するための手続、方法を定めている		2,913	92.3%	6.7%	2,860	1.0%	2,880	2,880	0.034		
46-2	ネットワーク構成図を整備し、変更があった際には最新の状態に更新している		2,924	93.1%	6.1%	2,874	0.7%	2,893	2,893	0.031		
47-1	端末管理者を決めている		2,932	93.7%	5.8%	2,868	0.5%	2,892	2,892	0.040		
47-2	各端末の管理簿を整備している		2,847	86.0%	12.6%	2,719	1.3%	2,771	2,771	0.076		
47-3	標準的にインストールされるソフトウェアを決めている		2,874	88.3%	10.8%	2,772	0.9%	2,817	2,817	0.057		
47-4	許可されていないソフトウェアの導入を禁止している		2,928	93.1%	6.6%	2,791	0.3%	2,872	2,872	0.056		
48-1	住民基本台帳カード(未使用、交付前を含む)を適切に保管している		2,948	95.6%	3.6%	-	0.8%	-	2,893	0.055		
48-2	住民基本台帳カード(返却後、印刷ミス等)について適切に廃棄している		2,936	94.5%	4.7%	-	0.8%	-	2,864	0.072		
48-3	住民から受領した顔写真について、適切に廃棄・管理している		2,923	93.4%	5.5%	-	1.1%	-	2,849	0.075		